

提案事項

応募者は提案にあたり、IR整備法、関係政省令及び「特定複合観光施設区域の整備のための基本的な方針」を熟読し、十分理解した上で提案してください。

1. 業務実施体制

※様式自由：A4判（片面枚数制限なし）

- ① 業務実施にあたっての人員配置方針及び実施体制を記載すること。（各担当者の配置条件については、別紙2を確認すること。）
- ② 実施体制については、図表等を活用し、本業務のチーム体制、指揮命令系統、従事人数、各担当者（氏名、所属、役職、資格等）の配置及び担当業務内容等を分かり易く記載すること。
- ③ 本業務の一部を第三者に再委託する場合は、当該第三者の概要・業務実績及びその業務内容等について記載すること。
- ④ 本業務に関して、第三者から助言・協力を受ける場合は、当該第三者の概要・業務実績及び助言・協力内容等について記載すること。
- ⑤ IRは、国内に事例のない事業分野の展開であり、また、海外法人の事業参画による国際的な大規模投資事業となることから、業務推進にあたっては、海外IR事業・国際投資事業に関する知見や監査業務等の実績・経験及びグローバルな情報ネットワーク等の活用が欠かせない。この点、担当者等の配置及び協力者等からの支援体制等、的確かつ円滑に業務を行う上での実施体制の工夫について提案すること。

2. 事業者及び担当者等の実績・経験

※様式7・8：A4判（片面枚数制限なし）

- ① 事業者の業務実績及び各担当者の有する資格・業務実績・経験等を記載すること。
- ② 各専門分野における資格を有している場合は、記載の上資格を証明する書類（写し）を添付すること。
- ③ 本業務実施にあたりアピールできる業務経験・表彰・論文発表等について記載すること。特筆すべきものがあれば、加点の対象とする。
- ④ 事業者及び各担当者の業務実績件数も審査対象とするため、業務実績を有する場合は、事業者は5件まで、各担当者は3件まで記載すること。
- ⑤ 事業者及び各担当者の業務実績については、業務を実施していることが確認できる資料（契約書、成果品のコピー等）又は証明する書面を添付すること。
- ⑥ 国際的な投資案件に関する監査経験を有する場合、守秘義務等の観点から、発注者名や個別案件名等を伏せることを妨げないが、どのような業務経験を有するのかが分かるよう適宜記載を工夫すること。

3. 業務実施方針

※様式自由：A 4 判（片面 4 枚以内）

- ① 本業務の実施方針、業務フロー及び概略工程について示すこと。
- ② また、各業務項目について、業務項目ごとの業務手順を示すとともに、業務実施にあたっての配慮事項や課題認識について記載すること。
- ③ 本業務の実施期間中における発注者との打ち合わせ頻度について記載すること。
- ④ 国における I R 整備法関係政省令の内容や方針等が本業務項目の詳細等に影響を与える可能性があることを踏まえ、本業務の遂行にあたっての留意点及び重要となるポイント等を示し、本業務を的確かつ円滑に進める上での対応方針を提案すること。
- ⑤ 利益相反行為の防止、機密保持及び情報管理に関する応募者としての対応方針について提案すること。

4. 特定テーマに関する提案

【特定テーマ 1】財務及び設計・建設等モニタリング支援のあり方等について

※様式自由：A 4 判（片面 2 枚以内）

- ① 民設民営事業である大阪 I R が、民間の活力と創意工夫・ノウハウを最大限活かすことによって、より魅力的な I R 区域の整備を実現し、その事業効果を最大限に高めることが重要であることを踏まえ、S P C の自主性及び創意工夫を十分に尊重の上、モニタリングを行うために必要となる留意点及び重要となるポイント等を示し、本業務を的確かつ円滑に進める上での対応方針を提案すること。
- ② S P C の事業計画や財務報告書の状況を踏まえ、I R 建設工事の段階における財務、設計・建設モニタリングの実施にあたって、特段留意すべき事項や確認すべき事項を具体的に示した上で、最も重要となる視点・ポイントについて考え方を示すこと。
- ③ I R 整備法第 37 条第 2 項に基づき、国土交通大臣から大阪府に対し、認定区域整備計画の実施の状況について報告が求められた場合に、大阪・夢洲地区特定複合観光施設設置運営事業モニタリング基本計画及び実施計画に沿ったモニタリングを、効率的かつ確実に実施し、報告書を作成する方法（収集データの種類、調査範囲、データ収集方法や算定方法等）について提案すること。

【特定テーマ 2】 I R 区域整備等の影響・効果等分析等にかかる支援のあり方等について

※様式自由：A 4 判（片面 2 枚以内）

- ① 諸外国の M I C E 誘致における好事例やわが国との構造上の違いに触れつつ、わが国の M I C E 誘致の課題を踏まえて、「大阪 I R における M I C E 誘致に求められる方針及び取組」について仮説を述べたうえで、I R 区域整備等の影響・効果等分析のあり方を検討する上で重要となる視点・ポイントや想定される特性等について、考え方を示すこと。
- ② 東南アジア等の諸外国において、今後、大阪 I R との競合関係が想定される I R 計画の動向等をはじめとした、I R 市場環境の状況において留意すべき点について述べた上で、S P C による事業計画等の履行状況等の確認にかかる具体的な調査・助言等の手法（収集データの種類、調査範囲、データ収集方法や算定・分析ロジック等）及び実施プロセスについて提案すること。

【特定テーマ 3】 認定区域整備計画の実施の状況の確認支援のあり方等について

※様式自由：A 4 判（片面 2 枚以内）

- ① 認定区域整備計画において定める、従業員の確保・育成にかかる各種の取組の前提となる、わが国の観光人材の底上げにかかる国内的課題（人材確保、雇用に関する規制及び規制緩和の現状等）について、諸外国の状況と比較して述べたうえで、大阪府・市及び S P C において必要となる公民連携した取組も考慮し、大阪 I R における雇用課題の解決に向けた認定区域整備計画の履行状況等の確認や想定される規制緩和の整理・検討を行う上で重要となる視点・ポイントについて考え方を示すこと。

5. 応募金額

※様式 9：A 4 判（片面）

- ① 応募金額提案書には、年度別かつ業務項目別の見積額及び合計の見積額を記載すること。
- ② 各年度及び各業務項目に係る応募金額の提案は、公募要領 2 (4)「委託上限額」を超えないこと。
- ③ 業務項目ごとの内訳（項目、工数、単価、金額等）を記載した積算内訳書（様式自由）を別途添付すること。

6. 障がい者雇用

※障害者雇用状況報告書または様式 11：A 4 判（片面）